

広島大学に APEC研究センター設置

写文
眞
山 下 彰 一



APEC研究センター設置の経緯

漢ガリーでは複数政党の導入が決定(二月十一日)、これを機に、「止まつた時計が動き始めた」かの如く東欧に民主化革命がひろがり、六月には中国の天安門事件に飛び火した。そして十一月十一日には、東西ドイツを分断していた「ベルリンの壁」が取り壊された。ソ連邦は崩壊し、東西の冷戦構造に終止符が打たれた年でもあった。

この年に、太平洋を取り巻くアジア諸国とアメリカ、カナダなどの環太平洋諸国は、「アジア・太平洋経済協力会議(APEC)」を創設し、第一回の閣僚会議を開催した。ねらいは、環太平洋の高度成長をさらに持続させ、貿易と投資の障害を取り除くための協力を推進することであつた。このAPECは、一九九三年には、クリントン大統領の音頭で首脳会議に格上げされ、今や世界の政治経済を引っ張っていく牽引車的な役割を担おうとしている。と同時に、アジアにはまだ開発の遅れた国も多く、日本などからの開発協力が期待されている。

こうした重要な役割と課題を保つAPECについて、その研究と教育を受け持つ研究センターの拠点が広島大学に置かれることになった。

覆う、巨大な経済協力の連帯が形成された。アジア・太平洋は、世界における政治的、経済的位置付け、役割を増大させており、またこの地域の多様な国々に対する、開発協力の必要性についても関心が高まっていた。そうした折りに、APECは、この地域の高度成長を持続させ、それを妨げる貿易・投資の障害や経済成長の陰路を協力し合って取り除くことを目的に結成された。

APECは、オーストラリアの元首相ホーリーク氏の提唱により、まず一九八九年キャンベラに各国の経済閣僚が集まり第一回会議が開かれたのが最初である。その後毎年の閣僚会議を経て、一九九三年のシアトル会議では、アメリカのクリントン大統領のイニシアチイブにより、APEC十五か国による第一回首脳会議が開催された。この首脳会議から俄然活発な論議と具体的な行動が始まることになつた。

広島大学のAPPEC研究センターは、大学院国際協力研究科が拠点になる。



表2. 1995年度の広島大学のAPEC関連研究成果

筆者名	著書名
Yamashita, S.,	Technology Transfer for Upgrading the National Capabilities of Technology Absorption.
Kimbara, T.,	The Impacts of Internationalization of Relationships on Technological Development of SMC: Japanese Experience and its Application to ASEAN Countries.
Matsuoka, S.,	Japan's ODA and Environmental Cooperation in the Asia-Pacific Region.
Takeuchi, J.,	Japanese Business Activity in Thailand: Its Presence and Performance.
Hamauzu, T.,	IPP in Japan and Thailand.
Ueda, Y.,	Privatization in Malaysia.
Ishida, M.,	The Informal Credit Market and Monetary Policy in Deve-loping Countries.

(注) いずれも国際協力研究科 “IDEC Research Paper Series” №1-7に収録。

日本におけるAPED研究センター・ハンドシームの形成

第一回目四空はいへんじやのこで
第二回目脳会議が開催され、貿易と投資の自由化の具体的目標が決定され、昨年十一月に大阪で開催された第三回目脳会議から、実施へ向けてのガイドラインづくりに入った。

今年はフィリピンのマニラで、第四回目脳会議が予定されている。現在は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、中国、フィリピン、シンガポール、台湾、アメリカ、チリの十八か国・地域が加盟している。日本の役割に期待と関心が集まっている。

本年度は、提携大学、研究機関を別掲の海
外機関にまで拡張し、APEC研究に相応し
い国際的な研究ネットワークが構築され、今
後の成果が期待されている。今年の日本の全
体テーマは、「アジア・太平洋地域の開発と
協力を推進するための経済政策」であり、今
年は特に、「資源・エネルギー・環境」問題
を特定研究テーマに掲げている。これらのテー
マについて、内外の前記協力研究機関が共同
で調査研究に取り組んでいくわけである。今
年の国内研究集会は、名古屋大学で十月十二
日、十三日に開かれた。

本年度は、提携大学、研究機関を別掲の海
外機関にまで拡張し、APEC研究に相応し
い国際的な研究ネットワークが構築され、今
後の成果が期待されている。今年の日本の全
体テーマは、「アジア・太平洋地域の開発と
協力を推進するための経済政策」であり、今
年は特に、「資源・エネルギー・環境」問題
を特定研究テーマに掲げている。これらのチー
マについて、内外の前記協力研究機関が共同
で調査研究に取り組んでいくわけである。今
年の国内研究集会は、名古屋大学で十月十二
日、十三日に開かれた。

加えて、それぞれの国にAPEC研究セン
ター・コンソーシアムが形成されつつあり、
そのネットワークは拡大し、研究活動が活発
化している。

今年は、韓国とフィリピンにおいてAPE
C研究の国際会議が開催され、日本のコンソーシ
アム加盟研究機関に招請があり、研究交流
が具体的に進んできている。

表1. APEC研究センター・日本コンソーシアム加盟研究機関および海外研究協力拠点

国名	加盟研究機関・海外研究協力拠点
日本	名古屋大学大学院国際開発研究科 埼玉大学大学院政策科学研究科 広島大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 横浜国立大学国際開発研究科 一橋大学経済学部 アジア経済研究所 日本国際問題研究所
カナダ	The APEC Study Centre in Canada
オーストラリア	The Australian APEC Studies Centre, Monash University and University of New South Wales Australia-Japan Research Centre, Australian National University
中国	Center for APEC Studies, Nakai University APEC Policy Research Center, Chinese Academy of Social Sciences
香港	Lingnan College
インドネシア	Faculty of Economics, University of Indonesia
韓国	Korean Institute for International Economic Policy
フィリピン	Philippine Institute for Development Studies
ニュージーランド	APEC Study Centre, University of Auckland
シンガポール	APEC Study Centre, Institute of Southeast Asian Studies
タイ	Institute of Northeast Asian Studies, Thammasat University Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University Centre for International Economics, Chulalongkorn University
アメリカ	The APEC Study Center at the University of Washington APEC Education Telecommunication Network (University of Washington)

(注) この他に筑波大学国際政治経済研究科、早稲田大学アジア太平洋センター、国際大学アジア発展研究所、小樽商科大学などが加盟を申し入れている。
(注) このほか外務省経済局、通産省通商政策局、文部省学術国際局が実質的な対応と内外の窓口になっている。

- APEC 研究センターホームページアドレス
<http://www.ipc.hiroshima-u.ac.jp/~apeccent/>

ソーシアムが組織され、代表者には、一橋大学の山辺逸平教授が就任、事務局は埼玉大学に置かれることになった。

また、一九九五年度から文部省、通産省、関連部局との協力の下で、「APECの経済事業の予算化が実現し、当面五年間の継続事業としてスタートした。昨年度は、すでにアジア経済研究所主催の国際シンポジウムや文部省主催の国際会議が開かれた。

広島大学では、国際協力研究科が核となり、「政策」に関する調査研究事業を実施し、表2

関連部局との協力の下で、—APECの経済政策」に関する調査研究事業を実施し、表2